

会議録

平成25年度第3回 藤沢市子ども・子育て会議及び
藤沢市次世代育成支援施策推進委員会

日時 2014年（平成26年）3月19日 13:30～15:30
開催場所 藤沢青少年会館3階談話室
出席者 21名
傍聴者 5名
議題 (1) 部会の報告
(2) 需要調査の結果
(3) 今後のスケジュール

<各議題についての委員からの意見・質問等>

■議事1 部会の報告

部会長の新實委員より「新たな事業計画の策定のための委託業者選定に係る部会」について報告

■議事2 需要調査の結果

資料1と資料1-2に基づいて事務局より説明

○需要調査の結果について、過去の子育てに関するニーズ調査アンケートで回答率がどのくらいだったのか。今回の回収率46.0%に関してどのように考えているか教えていただきたい。私としては今回の回答率は非常に少ないのではないかと感じているが、前回と今回の回答率についてどのようにお考えか教えていただきたい。また、保護者の皆さんが求めているニーズや困っていることが今回の調査だけでは吸い上げきれしていない気がするが、これから藤沢市としてどのような策を打っていくのか。（浅原委員）

→回収率について、平成24年度実施のアンケート調査は、全体で52.8%であった。今回の回収率についての考え方ですが、国が示した人口に対する必要サンプル数が藤沢市の場合、約1,800件となる。その数をクリアするために最初から多くの調査票を配布する方法をとり、回収率は46.0%ですが、回収数が2,759件となっており、国の基準はクリア出来ていると考えている。

また、今回の調査以外でのニーズ把握についてですが、前回の調査結果や、市民の皆様やNPO法人等との意見交換会、またパブリックコメント等を実施し、より多くの意見を集めていきたいと考えている。（事務局）

○資料1の26ページ、母親の就労状況について、「現在就労していない」方が48.2%で1番多いが、今回の調査がお家にいる方が時間があって答えやすいからこういう結果なのか。それとも全体的に見て専業主婦の方の割合がこのような割合であるというデータはあるのか。(豊田委員)

→今回の調査は設問数が非常に多くなっており、働いている方からの回答が少なかったのではないかと推測している。今後、藤沢市が他に行っている調査等を参考にして精査していきたい。(事務局)

○資料1-2の下限時間46時間・64時間・80時間について、どういう基準でこのようになっているのか。(小菅委員)

→保育園の入園について、現在は1月あたりの保護者の就労時間を80時間ということで設定している。これは、週4日・1日5時間・月4週という計算で80時間となっている。

新制度では、この就労時間を48時間から64時間までの間で自治体が設定することとなっています。藤沢市として就労時間をいくつにするか確定できていないが、一つの目安として表記している。(和田委員)

○資料1の26ページ、母親の就労状況と30ページの今後の就労希望について、就労状況ではフルタイムの比率が高いが、就労希望ではパートタイムの方が圧倒的に多く、すごく差があると感じた。また、この方たちが仮に全員仕事に就くと短時間利用が多くなると改めて感じるとともに、この就労希望のある方がどこまで就労できるかを想定して計画を策定していくのは難しいと感じている。(瀬木委員)

○これから検討していくうえで、この会議の場で認可保育園の定員数、認可外施設の数、学童保育等のデータを把握する必要がある。また、地域性があると思うので、現状とニーズ量をよく見ながら策を打っていく必要がある。(浅原委員)

→保育園のデータ、地域性等について把握しているので今後お示ししていく。(事務局)

→幼稚園等も実態と状況の把握が必要であり、数値的なものをある程度エリア別に考えていかなければなかなか策も打てないと思う。(浅原委員)

→幼稚園のデータについては保育課の中で集約できている部分はありませんが、ご相談をさせていただいて、把握できる情報は提供させていただきたいと考えている。(和田委員)

→藤沢市の特徴はいくつかあるが、例えば、保育所は公立と私立、幼稚園は私

立のみがあり、幼稚園に就園している比率がかなり高くなっている。これは今回の調査でも明確になっている。また、幼稚園における預かり保育の実施率も高くなっている。ぜひ、部署の所管の枠を越えて今回の子ども・子育てに関わる事については検討するために必要なデータを可能な限り示していただく必要があると思う。(増田委員長)

→幼稚園については各園で直接お申し込みしているため、実際入園のご希望があったにも関わらず入れなかった方がいるかどうか等、幼稚園協会等に一度投げかけをさせていただいて資料を収集していきたいと考えている。(和田委員)

○幼稚園の側からの意見。国の施策が、女性の就労支援と働く母親の子育てなど、少しでも多くの子どもを預かるというものになっているが、「よりよい子どもの育ち」に主眼を置いていただきたいと思う。(國尾委員)

○資料 1 の 77 ページから各種地域子育て支援事業のアンケート結果について書いてあるが、この支援事業のなかで特に数年、希望者や出席数など数が増えているものがあれば教えていただきたい。(大森委員)

→子ども健康課です。77 ページに記載のなかでは、両親学級とか育児相談教室などを担当している。自分の育児に自信が持てないので相談したいというような育児相談のニーズ、具体的には離乳食のことや、栄養の相談などが以前に比べると伸びている実感がある。(事務局)

→この中には子育て支援センターは出ていないが、資料 1 の 73 ページに支援センターやつどいの広場の利用状況の調査結果で出ています。残念なことに利用していない割合が多いが、現在、子育て支援センターが 3 か所あり、年々、延べ利用者数は増えている。リピーターが多いのかなと感じており、市としてもどのように周知をしていくかが課題と考えている。(佐藤委員)

○資料 1 の 23 ページ、妊娠中や出産後に重要なサポートですが、近頃すごく落ち込んでしまう褥婦さんが多い。横浜市の場合は、産褥入院というのがあり、一泊 3 万円ですが、2 万 7,000 円ほどの補助がある。藤沢市はどのような補助があるのか。(中田委員)

→子ども健康課より、本市ではそのようなサービスは実施していない。(事務局)

→横浜市は補助を出しているなら藤沢市でも少し出るのはないか。(中田委員)

→厚生労働省の方でモデル的に来年度から実際やり始める自治体もあり、その様子や問題等を研究させていただいて、考えていきたい。(事務局)

○資料 1 の 124 ページ問 61、満足度について、地域別のデータを出していただきたい。もうひとつは、満足度が高い方、低い方の仕事の形態についてデータを出していただきたい。(新實委員)

→今後データを示していきたいと考えている。(事務局)

○資料 1 の 5 ページ上段、課題の 1 番大きい黒丸の 1 番上、「子育てを父母ともに担っている家庭が 4 割を超えているが、主に母親という家庭も多くなっている」という表現だが、これは藤沢市の 2 年前の調査に比べるとデータの母親が主に担っているというは少なくなっている。したがって、まだ主に母親という家庭も多くなっているという表現ではなく、まだ多い家庭があるという表現にすればいいのではないか。あるいは父親と比べてというような表現に変えてみてはどうか。また、5 番、病気の際の対応だが、病後児保育の整備が必要とされているということだが、調査結果を見ると、預けたいというよりも自分で子どもを見たいが仕事で休めないため困っているという数字も出ている。子どもが病気の時には自分が面倒をみたいと思った時には仕事が休めるような施策を、行政として企業側などに働きかける事を課題に記載してみたいか。(新實委員)

→関連として、資料 8 ページにカッコ 8 の現状と課題、育児休業の制度がなかったため仕事を辞めたというのが 2 割、そうではなく家事に専念するため辞めたというのが 4 割となっている。家庭に専念して育児をしたいという方が多いのかなと感じた。併せて、26 ページでは、非常に就労したいが今はしていないが 48%、希望する就労形態はパートが多い。最近、産業労働課のワークライフバランスの協議会に出席したが、その辺りとの関連をよくしていただいて、それぞれの課でもっているデータの共有化をしていただきたい。全庁的に連携をとりながら、ワークライフバランスの先進都市になるようお願いしたい。(金井副委員長)

→次世代と子ども・子育ての二つの会議を一体となって行っているが、画期的な法律であった次世代育成支援の法律のなかで、女性と男性の働き方も含めて検討するということが重要事項だった。関連するさまざまな課や部が一体となって検討してほしい。(増田委員長)

→ワークライフバランスというのは女性の就労に対する推進施策だけではなく、次世代を担う子どもたちのためにワークライフバランスがあるということを考えて欲しい。縦割りではなく、そういうキャッチボールをどんどんしていただきたい。(金井副委員長)

→表現のことですが、今回の調査のみから見えているものしかここには記載しておりません。この計画策定にあたっては前回のアンケートとの比較など考慮

して策定していきたいと思っている。また、ワークライフバランスの関係ですが、ワークライフバランスの在り方、どのくらい上手くいくのかによって保育の需要など全て絡んでくる課題であると思います。ここの会議とは別に役所のなかの事務担当レベルの会議もありますので、そのなかで意思疎通を図ってきたいと思っている。アンケート全体について、一人の方が全ての設問に対して答えていただけるとその方の傾向が見えるが、その方が答えた設問と答えていない設問が入り組んでいる。関係するところを分析しながら委員皆さまのご意見をいただきながら盛り込んでいきたいと考えている。(事務局)

○今回のアンケートには料金の記載がなかったと思うが、利用する際は、料金等と天秤をかけながら利用すると思う。単純に利用したいですか、利用したくないですか、という聞き方になると当然利用したいとなる。利用するとどのくらいの料金がかかるかなど、もっと細かく記載できたのではないか。(豊田委員)
→今回は、調査票ではなく、別紙に現在の料金を記載し、調査票には別紙をご参照くださいと記載した。ただ、ご指摘のとおり、設問が、利用したいですか、したくないですか、となっているため利用希望が高く出ていると考えている。(事務局)

○2点質問がある。1点目は、現在、藤沢市で病児病後児保育をしている箇所数。もう1点がファミリー・サポート・センター事業の需要と供給のバランスはどのような状況か教えていただきたい。(津久井委員)

→1点目の病時病後児保育施設についてですが、病時保育施設は市内では実施しておりません。病後児保育については、3施設実施をしている。利用状況については、資料1-2の3ページ下段に、病後児保育の平成24年度実績を記載している。(和田委員)

→続いて、ファミリー・サポート・センターについてですが、会員登録の実態としては、お願い会員が平成24年度は約4,500名、まかせて会員が787名、どちらも会員が437名となっているが、実際には登録のみしている方がかなりいる。実際に常時お願いしている方は200~300人と聞いているので、ご希望の方にはまかせて会員を必ずご紹介することができている。それから病後児については資料1-2に実績が65件となっているが、本当に親しい間柄のお願い会員さんは病後児を預けるということはあるが、お医者さんに連れて行ったりということもあるため、病後児の方は思ったより依頼が少なくなっている。(須田委員)

→私はベビーシッターに関わる事業も行っていますが、形態としては、ファミリー・サポート・センター事業と非常に似ている部分がある。利用者のなかに

は子どもが病気になってしまった時にどうしても会社を休めないという切実な方がいます。実態として私が知り得ている事例として、保育園や幼稚園に行きながらファミリー・サポート・センターに登録して、そしてさらに二重三重の輪をかけてベビーシッター会社に登録しておくというお母さんが非常に多い。私の事業の利用回数ですが、年間 1,000 件くらい、月換算すると、80・90 件くらいとなっている。話を聞いてみると、認可保育園に入れず認可外に入ったということで、仕事を継続して続けていくために家族で話し合い、ファミリー・サポート・センターでお迎え関係をお願いし、さらにベビーシッターに登録しておいて、というような手段を講じないと長く勤められないという方が非常に多い。(浅原委員)

○病後児保育についての質問だが、資料 1-2 の 3 ページの一番下、希望する事業形態は、小児科や医療機関が併設した施設で子どもを保育する事業が 80%で、こういう施設で現在、実際に藤沢市ではどのくらいあるのかという点と、その下の幼稚園、保育園に併設した施設で子どもを保育する事業、これが先ほどの病後児保育事業の 3 施設になるのかなと思うが、いかがか。(小林委員)

→後段の方はご指摘のとおり、病後児保育を実施しているのは幼稚園・保育所に併設している施設で実施している。希望が多かった、小児科などの医療機関と併設した保育事業については、本市には現在ない。(和田委員)

○ファミリー・サポート・センターについて、預かっていただくまである程度時間をかけることは必要かもしれないが、本当に必要な時にすぐ使えないというところをもう少し改善できないか。よく幼稚園の送り迎えで、お母様がお病気になって送って行けないのでということがあり、ファミリー・サポート・センターを紹介することがあるが、登録をしてもなかなかすぐに利用するのは難しいという話が出るので、制度的にもう少し利用しやすいかたちに変わっていけないのか。(國尾委員)

→ご家庭の様子を伺ってその後にご住所の近い方を紹介するという一定の手続きを踏むので、最初に使い始めるまではどうしても時間がかかってしまう。これから 4 月 5 月の小学生の利用がすごく多くなるため、広報などで出来るだけ早く動き始めてくださいとご案内をしている。ただし、登録をしまえばその後はタイムリーに使えるようになっている。ファミリー・サポート・センターにニーズがあればできるだけ拡大していきたいと考えている。また、先ほどベビーシッターさんのお話がありましたが、こちらの方は互助会的な組織のため、ご協力いただけない時もあると思う。その辺りも含めてこの調査結果を見ながら施策の方にかしていければと思っている。(須田委員)

○障がい児のお子さんを育てていらっしゃるご家庭からご回答はどのくらいあったのか。(有田委員)

→今回の未就学児に対する需要調査については、その部分は把握していない。(事務局)

→今回は未就学児の調査結果単純集計を出しているが、市独自に児童クラブ利用に関して1年生から4年生までのお子さんを持つ保護者の方に調査を実施している。市としても、児童クラブの障がい児受け入れについて課題と考えているので、その調査では障がい児の保護者の方への調査を実施している。(佐藤委員)

○今後、今回の調査で把握できなかったニーズを把握するため、市民や NPO 団体と意見交換を実施するとのことだが、どのようなかたちで行っていくのか。また、何か特定のテーマを持って意見交換するのか、予定が決まっていたら教えていただきたい。(中野委員)

→現在は、全くの白紙です。意見交換会というかたちでやるのか、もしくは他のかたちが望ましいのか、今後計画を策定していく中でこちらの会議でご議論いただき、それに沿って進めていきたいと考えている。(事務局)

○資料1の56ページ、今後定期的に利用したい事業で幼稚園、認可保育所に続いて幼稚園の預かり保育がすごく多くなっている。現状、幼稚園で預かり保育をやっているのか教えていただきたい。(瀬木委員)

→確実なデータは手元にないが、把握している範囲では、現在ほとんどの幼稚園で預かり保育をしている。朝の時間帯、保育後など細かく分類すると、朝の時間帯に行っているところは少ない。また、春休みや夏休みなどの長期休暇中の預かり保育については、一部の幼稚園のみの実施が現状だと思われる。(國尾委員)

→事務局から補足です。現在、市内の幼稚園35園中、預かり保育を実施している園は30弱あり、年々増えている。また、時間帯については、14時までとか長くても17時くらいまでとなっている。長期休暇の預かりについては、なかなか実施には至っていないというのが現状です。(事務局)

→国の方向性としては、新制度になると幼稚園は預かり保育ではなく一時保育となり、現在よりも補助金が出るという方向で進んでいるということでのよいのか。(瀬木委員)

→補助金については、幼稚園の認定こども園化が関係してくるが、認定こども園になるか、ならないかの選択は幼稚園の判断となる。判断する上で問題となっている公定価格について、まだ国から示されていないため幼稚園が判断でき

ない状態である。実際認定こども園化すると長時間の預かり保育を実施することとなる。(事務局)

→まだいろんなことが確定していないと思うが、幼稚園でも新制度に入るか今の私学助成で入るのか分かれると思う。私の知っている範囲では幼稚園のままでも預かり保育が一時預かりのかたちになると認識していた。今後国から明確なものが示されてからになると思うが、待機児童解消の1つの方法なのかなと思う。(瀬木委員)

■議事3 今後のスケジュール

資料2と資料2-2に基づいて事務局より説明

○藤沢市子ども・子育て会議の2回目が9月でしたからその後、国の子ども・子育て会議においていろいろなことが具体的に検討をされていると思う。やはり委員の方々に1番直近の情報、新たな制度がどのようなものなのかということをもう一度確認して討議を進めていくことが大事である。次回の5月の藤沢市子ども・子育て会議を待たずにデータを委員の方々に送付していただき、5月にはおそらく様々なことが明確になってくると思うので、その時点で事務局からご説明をしていただき、共通認識の上で藤沢市のやり方について具体的な施策について決定していくということを私の方からお願いしたい。(増田委員長)
→資料提供について、そのとおりとさせていただく。(事務局)

○県が各市町村に対してこうするべきという県の方針はあるのか。また、パブリックコメントなどでいろいろニーズを吸い上げるのが11月だけではなく、少し回数をどこかで増やさないといけないのではないかと。あと1年弱でこれらを決めていかななくてはならないということで、突っ込んだ意見交換や議論をする場がこのペースでいいのか。個人的な意見になるが、月1回は話し合わなければならないのではないかなと思う。(浅原委員)

→まず、県の動向ですが、今回の制度は実施主体が市町村ということになるので、県、国は市町村のバックアップをする位置づけである。パブリックコメントの意見を吸い上げる回数等ですが、皆様のご意見を尊重させていただいて事務局としても可能な限り多くのご意見を集めたいと思いますので、今後調整させていただきたい。また会議の開催等、今後のスケジュールの月1回ということですが、これも委員さんのご都合によりますが、できるかぎり多くの会議の開催をしてご議論していただきたいと思っている。回数については委員長と副委員長等とご相談させていただきたい。(事務局)

○パブコメなどはなかなか意見などを出して下さる方は限られる。可能であれば、この子ども・子育て支援新制度を考えていく上では声なき声を掬い上げるような形で実施していただきたい。意見交換会、ヒアリングをされる時には、先ほどおっしゃったとおり障がい児の方たちの保護者の方にもヒアリングを是非していただきたい。また、それぞれの障がいによって要望内容が変わってくるので、いろいろな障がいをお持ちの方を集めてヒアリングしていただけたらいいのではないかと。ヒアリングもやはり丁寧に実施していただきたい。(新實委員)

○子育て応援メッセというのが 11 回実施されていて、過去に次世代育成のシンポジウムや、参加の方たちに意見やアンケートを調査したことがある。意見交換の実施方法は未定だったが、市内には民間の子育て支援団体もたくさんあるので、例えばメッセ参加団体説明会の際に後半の時間を使って意見交換会をするなど、メッセ当日に何か連動した催し物を一緒にするなどすれば拡大できるかなと思う。(有田委員)

→今、ここにいる私たち自身もまだまだ分からない部分があるので、一般の市民の方はなおさら分からないのではないかと。目で見て分かるような簡易版の藤沢市の資料があると説明会や意見交換で意見が充実するのではないかと。(中野委員)

→6月10日号の広報ふじさわで次世代育成支援の進捗状況を報告している。今回は併せて新制度について出来る限り簡単に分かり易くご案内する。(事務局)

○今回のアンケートを基に需要量の見込みや定数の設定を行っていくと思うが、藤沢市の実態にあった正確な数字がでてくるのか。量的拡大を図るとともに質の維持や向上が図られるようにこの会議の中で話し合いをして市に取り入れてもらう事が大事だと思う。(梶ヶ谷委員)

○今回の調査は設問数が多いため、この回収率 48%は素晴らしいと思う。この結果を無駄にしないためには、パブリックコメントもいいが、パブリックコメントは声の大きい方の意見に偏りがちになる。一般市民の方が持っている意見よりも声の大きい方の意見がどうしても拾われがちなので、やはり今回の結果を大切に、これからの次世代育成のあり方を進めていただければと思う。(小菅委員)

○国レベルでも課題として常に出てきたのが、先ほど委員の方がおっしゃって

いた「全ての子ども」ということで、小数派、また社会的支援を必要とするさまざまな環境のなかにいる子どもに対して、そして子育てに関して今回の検討ではしっかりと実態を把握したうえで、小菅委員からもございましたように、市民の声をしっかりと受け止めて、具体的なあり方について検討していかなければいけないと思う。さらに、数の確保、数への対応はもちろん必要である。数への対応はもちろんだが、その時に必ず質の観点をしっかりと捉えながら対応していくということが大事だと思う。先ほど委員の方からもあったように、市民からのご意見等をいただくうえでは情報がなければ意見を言うこともできないので、分かり易く見やすい情報も提供していただきながら、さまざまな方に関心を持っていただくこと、そして就学前の保育・教育のところであれば保育とは何か、教育とは何か等の基本的な考え方についても、なかなか市民に十分な理解がないままに字面で判断してしまうというようなことがある。市民の方たちへの情報提供ということも非常に大事な観点ではないかなと思う。それでは今日予定の全ての議事が終わりましたので終わらせていただきます。また次年度お目にかかりたいと思います。ありがとうございました。(増田委員長)